⑸　履行場所　当省の指定する場所。
⑹　入札方法　入札金額は上記１⑵に関する総価で行う。
　なお、本件については入札の際に提案書を提出し、技術審査を受けなければならない。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
２　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
　なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、第70条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　令和４・５・６年度経済産業省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」の「Ａ」、「Ｂ」、「Ｃ」又は「Ｄ」の等級に格付されている者であること。
⑶　経済産業省からの補助金交付等停止措置又は指名停止措置が講じられている者ではないこと。
⑷　過去３年以内に情報管理の不備を理由に経済産業省との契約を解除されている者ではないこと。
３　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書、仕様書の交付場所及び問い合わせ先
　〒100―8912 東京都千代田区霞が関１―３―１　中小企業庁事業環境部取引課（別館４階433号室）担当者：稲葉　　智、野中　裕貴　電話：03―3501―1669（ダイヤルイン）
E-mail：inaba-satoru@meti.go.jp、
nonaka-yuki@meti.go.jp
⑵　入札説明会の日時及び場所　以下日時に「Microsoft Teams」を用いて行うので、記載の担当者に対し、連絡先（社名、担当者氏名、電話番号、メールアドレス）を令和４年７月１日（金）17時00分までに登録すること。（事前にテスト連絡をさせていただく場合がある。）「Microsoft　Teams」が利用できない場合は、概要を共有するのでその旨を連絡するとともに連絡先を登録すること。
　令和４年７月４日16時00分
⑶　提案書等・入札書の受領期限　令和４年８月15日17時00分
⑷　開札の日時及び場所　令和４年８月18日14時00分　中小企業庁別館８階837会議室（第１会議室）
４　電子調達システムの利用
　本件は、電子調達システムを利用した入札及び開札手続により実施するものとする。ただし、紙による入札書等の提出も可とする。詳細は入札説明書のとおり。
５　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　全額免除。
⑶　入札の無効　入札心得第11条に該当する入札は無効とする。
⑷　契約書作成の要否　要。
⑸　落札者の決定方法　入札心得第14条から第16条に基づき落札者を決定する。
⑹　その他　詳細は入札説明書による。
６　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Kobayashi koji Director of Policy Planning and Coordination Division, Small and Medium Enterprise Agency, Ministry of Economy, Trade and Industry (METI).
⑵　Classification of the products to be procured : 73
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Transaction condition improvement public relations business.
⑷　Fulfillment period : by 31 March, 2023
⑸　Fulfillment place : Fair Trade Division, Business Environment Department, Small and Medium Enterprise Agency, Ministry of Economy, Trade and Industry
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　Do not come under Article 70 and Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause,
②　Have Grade「A」or「B」or「C」or「D」in the development of in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Economy, Trade and Industry (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023 and 2024 ;
③　Are not the subject of ⓐan order prohibiting them from receiving subsides from the Ministry of Economy, Trade and Industry (METI) ; ⓑan order prohibiting them from concluding contracts with METI ; or ⓒan order disqualifying them from bidding for METI projects conducted under the “designated bidder” system.
⑺　Time-limit for tender : 5 : 00 P.M. 15 August 2022
⑻　Contact point for the notice : Inaba Satoru, Nonaka Yuki, Fair Trade Division, Business Environment Department, Small and Medium Enterprise Agency, Ministry of Economy, Trade and Industry 1―3―1 Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo 100―8912 Japan. TEL 03―3501―1669
E-mail. inaba-satoru@meti.go.jp,
nonaka-yuki@meti.go.jp

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和４年６月27日
支出負担行為担当官
国土交通省航空局長　久保田雅晴
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　13
○第11号
１　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　調達等件名及び数量　令和４年度　国際航空情報管理システム（Ｊ―ＭＡＴ）の運用保守業務
⑶　履行場所　入札説明書のとおり
⑷　調達案件の仕様等　入札説明書のとおり
⑸　履行期間　令和４年９月１日から令和５年３月31日まで
⑹　電子調達システム対象　本案件は、資料等の提出、入札等を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札による参加の承諾願いを提出すること。
２　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和４・５・６年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のＡ又はＢ等級に格付けされた競争参加資格を有する者であること。なお、当該資格を有していない者については、「競争参加者の資格に関する公示」（令和４年３月31日付官報）に記載されている申請方法等により、競争参加資格の申請を受け付ける。
⑷　労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律又はこれらの規定に基づく命令に違反した日若しくは処分を受けた日から５年経過しない者でないこと。
⑸　労働保険、厚生年金保険、全国健康保険協会管掌健康保険又は船員保険の未適用及びこれらに係る保険料の未納がないこと。
⑹　会社更生法に基づき更生手続開始又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。
⑺　競争参加資格確認申請書等の提出期限から開札日までの間に、国土交通省航空局長から指名停止を受けていない者であること。
⑻　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
⑼　予決令第73条に基づき、支出負担行為担当官が別途定める競争参加資格要件事項を全て満たす者であること。